



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 清水 良朗 TEL (03) 3493 - 0777  
 問合せ先責任者 総務部長 熊澤 智 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	285,058	5.4	13,173	△22.9	13,866	△17.3	7,826	△1.9
18 年 3 月期	270,447	3.5	17,089	△11.6	16,768	△5.8	7,976	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	35.60	—	9.6	5.6	4.6
18 年 3 月期	36.12	—	11.3	7.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 352 百万円 18 年 3 月期 607 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	252,888	84,269	33.0	379.03
18 年 3 月期	243,558	78,698	32.3	358.82

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 83,531 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	13,999	△3,862	△8,217	15,942
18 年 3 月期	14,807	△10,728	△3,141	12,975

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00	百万円 1,322	% 16.9	% 1.6
18 年 3 月期	2.50	3.50	6.00	1,315	16.6	1.9
20 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		24.2	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	136,000	1.5	4,800	△18.7	4,500	△24.0	2,200	△43.0	9.98
通期	284,000	△0.4	13,800	4.8	13,000	△6.3	7,300	△6.7	33.12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 220,775,103株 18年3月期 220,775,103株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 394,008株 18年3月期 1,618,484株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	185,026	3.2	9,411	△12.0	11,619	11.6	5,324	9.3
18年3月期	179,313	8.2	10,698	△9.3	10,415	△8.1	4,873	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	24.22	—
18年3月期	21.96	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	185,383	66,668	36.0	302.47
18年3月期	183,821	64,595	35.1	294.47

(参考) 自己資本 19年3月期 66,668百万円 18年3月期 —百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	96,000	7.5	2,400	△43.8	2,000	△54.8	900	△33.3	4.08
通期	196,000	5.9	8,000	△15.0	8,000	△31.2	4,600	△13.6	20.87

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発効日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当期のわが国経済は、アジア地域を中心に底堅く推移した輸出や、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資等により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、原材料価格が上昇し、また、個人消費に顕著な回復が見られず、景気は依然として不透明感の残る状況となりました。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、世界的な資源開発に支えられた建設機械部品の需要増大に応えるため、当期より本格稼働させた特大型ホイールの加工ライン及び履板の熱処理加工ライン等が収益力の強化に寄与しております。なお、当期において、国内子会社2社を完全子会社化し、さらに米国子会社4社を事業内容に応じて、再編いたしました。

その結果、売上高は2,850億5千8百万円（前期比5.4%増）を計上いたしました。また、利益面におきましては、経常利益138億6千6百万円（前期比17.3%減）、当期純利益は78億2千6百万円（前期比1.9%減）の計上となりました。

#### 【事業別セグメント】

##### (鉄鋼事業)

当期の鉄鋼業界は、自動車・産業機械を中心とした製造業向けや、建築向け鋼材需要が好調であったことから、粗鋼生産量も前期を上回る高水準な生産となりました。

このような状況下、当社におきましても、自動車・建設機械部品・造船用鋼材の販売が好調に推移し、民間向け建築等の需要も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は920億9千4百万円（前期比8.3%増）を計上することができました。しかしながら、原材料価格の高騰等により、営業利益は92億4千8百万円（前期比22.9%減）となりました。

今後も、引き続き需要に見合った生産体制を維持し、高付加価値製品の販売拡大に取り組むとともに、最先端の電気炉用エネルギー削減システム等によるコスト削減にも注力してまいります。

##### (自動車・産業機械部品事業)

当期の自動車業界は、国内普通トラック販売が新長期排ガス規制に伴う代替需要の発生により、前年並みの販売となりましたが、小型乗用車を中心に販売が低調であったことから、国内販売台数は前年を下回りました。しかしながら、国内生産台数につきましては、北米を中心とした好調な輸出に支えられ、前年を上回り1,100万台を超えました。一方、建設機械業界は、国内では堅調な民間設備投資や、油圧ショベルの更新等により需要が増加いたしました。輸出につきましても、世界的な資源開発の拡大等により、海外全地域向けに好調に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイールにつきましては、引き続き、軽量化技術を中心とした独自の技術開発力を活かした新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めるとともに、建設機械用ホイールの需要増大に応えるため、生産体制の強化に取り組んでまいりました。また、建設機械部品関係では国内OEM向け販売と中国を中心とした輸出の増加により、引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は1,706億7千万円(前期比9.0%増)を計上することができましたが、原材料価格が高水準で推移し、加えて高生産に対応するコスト増等の影響を受け、営業利益は66億1千5百万円(前期比12.8%減)となりました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、新製品・新技術の開発に注力してまいります。また、好調な建設機械部品需要に対応し、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての体制強化に邁進してまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

当期の橋梁業界は、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような状況下、生産拠点の集約等、生産性の向上とコスト改善に努めてまいりましたが、当期の売上高は97億9百万円(前期比35.8%減)にとどまり、4億3千9百万円の営業損失を余儀なくされました。

今後も、一層の技術力向上を図るとともに、コスト低減を推進し、競争力の強化と体質の改善に努めてまいります。

(発電事業)

明海発電(株)は、8月に発生した発電機の故障により売上高は67億4千4百万円、営業利益は2億9千2百万円にとどまりました。今後も、安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営、合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は58億3千9百万円、営業利益は8億3千万円となりました。

【所在地別セグメント】

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業で需要が拡大し、売上高は2,522億2千2百万円、営業利益は175億5千4百万円となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高307億6千2百万円となりましたが、原材料価格の高騰等により、11億5千5百万円の営業損失となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は20億7千4百万円、営業利益は5億1千2百万円となりました。

**【次期の見通し】**

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善に支えられ、景気は堅調に推移するものと期待されますが、原油及び原材料価格の動向や、米国・中国をはじめとする海外経済の先行きに不透明感も強く、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、今後3年を見据えた新中期経営計画を推進する中で、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,840億円、営業利益138億円、経常利益130億円、当期純利益73億円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析****キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加を投資活動による有形固定資産の取得及び財務活動による有利子負債の削減に充当し、当連結会計年度末には159億4千2百万円（前期比29億6千6百万円増）となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益125億2千5百万円及び減価償却費104億4千5百万円の増加に対し、法人税等の支払い64億8千3百万円等の減少により139億9千9百万円の増加（前期比8億8百万円減）となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出91億7千6百万円の減少（前期比35億1千7百万円増）に対し、投資有価証券の売却による収入38億9千9百万円増加（前期比33億3千1百万円増）及び有形固定資産の売却による収入23億4千6百万円増加（前期比8億9千8百万円増）により38億6千2百万円の減少（前期比68億6千5百万円増）となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における財務活動による資金は、有利子負債の削減による67億1千1百万円の減少（前期比47億1千7百万円減）及び配当金の支払い14億3千1百万円等により、82億1千7百万円の減少（前期比50億7千5百万円減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標

	第110期 平成16年3月期	第111期 平成17年3月期	第112期 平成18年3月期	第113期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	24.2	26.4	32.3	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	38.9	46.4	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	4.3	5.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	12.1	11.3	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、一株につき3円を予定しております。これにより、中間配当金3円と合わせた年間配当金は、一株につき6円となります。

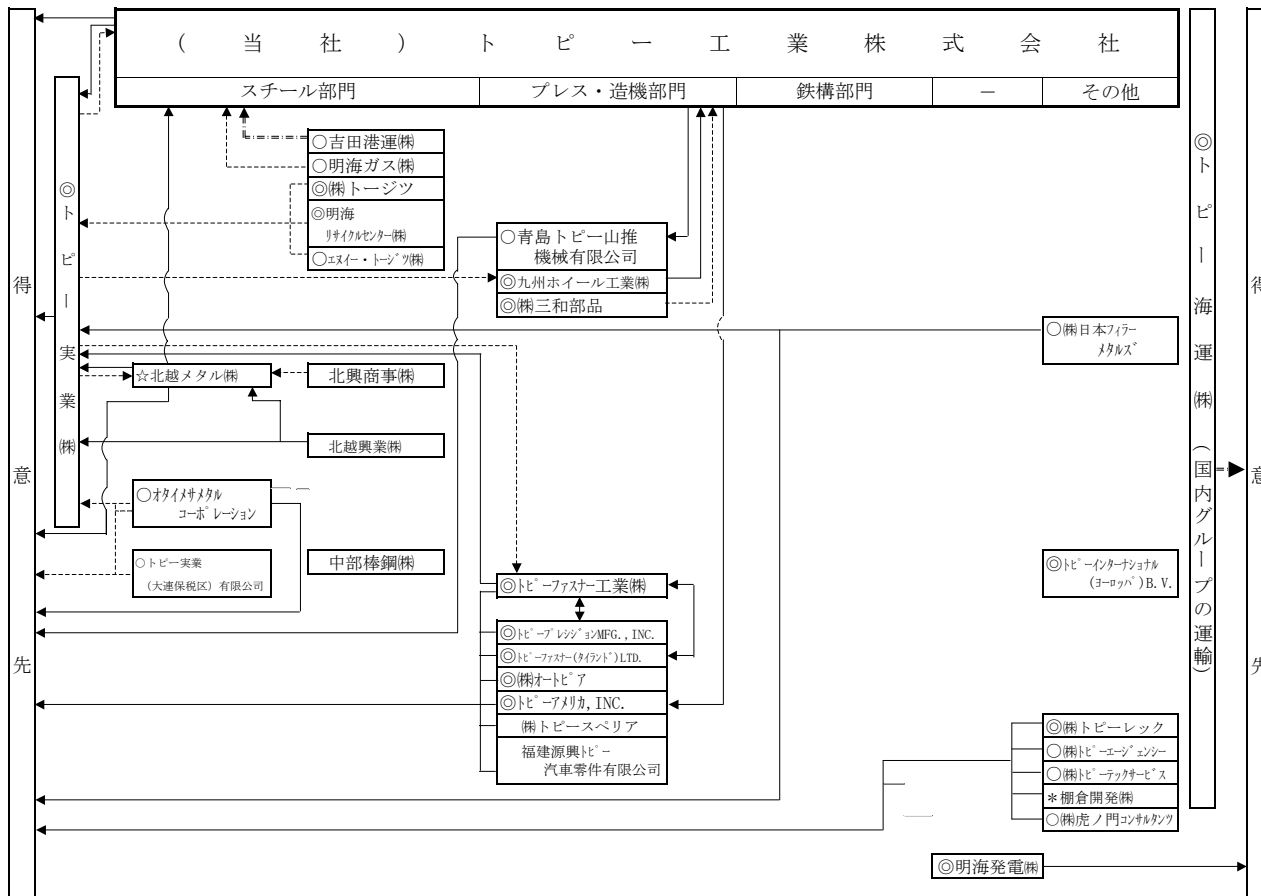
次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、一株につき2円増配し年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

- 製品・半成工事
- - - - 原材料・部品
- · - · 運輸
- ◎印 連結子会社 14社
- \*印 持分法適用非連結子会社 1社
- 印 持分法非適用非連結子会社 10社
- ☆印 持分法適用関連会社 1社
- 無印 持分法非適用関連会社 5社

事業区分	鉄鋼事業	自動車・産業機械部品事業	橋梁・土木・建築事業	発電事業	その他
------	------	--------------	------------	------	-----



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境化、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応するために、「オンリーワン企業」の地位確立を基本方針として、引き続き新製品・新技術・新生産方式の開発と積極的な新規事業を推進してまいります。

本年度(平成19年度)から、今後3年間を見据えた新中期連結経営計画をスタートさせ、グループ企業の基盤強化と収益力の向上を目指します。総資産事業利益率(ROA)を経営管理指標として、連結経営強化によるグループ企業価値の向上に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	13,342		16,813		3,471
2. 受取手形及び売掛金	56,650		62,027		5,376
3. たな卸資産	26,519		31,398		4,878
4. 繰延税金資産	2,788		3,444		656
5. その他の 貸倒引当金	4,573 △ 113		6,005 △ 142		1,432 △ 28
流動資産合計	103,760	42.6	119,548	47.3	15,787
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	70,531		70,230		△ 300
減価償却累計額	△ 40,827		△ 41,790		△ 963
(2) 機械装置及び運搬具	154,917		157,644		2,727
減価償却累計額	△ 118,861		△ 121,930		△ 3,068
(3) 土地	18,731		18,330		△ 400
(4) 建設仮勘定	1,216		898		△ 317
(5) その他の 減価償却累計額	36,996 △ 32,286		38,690 △ 34,257		1,694 △ 1,971
有形固定資産合計	90,416	37.1	87,816	34.7	△ 2,600
2. 無形固定資産					
(1) その他の 無形固定資産合計	494 494		470 470		△ 24 △ 24
0.2				0.2	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	43,205		38,962		△ 4,243
(2) 長期貸付金	621		572		△ 49
(3) 繰延税金資産	1,238		1,280		41
(4) その他の 貸倒引当金	3,982 △ 186		4,415 △ 179		432 7
投資その他の資産合計	48,860	20.1	45,049	17.8	△ 3,810
固定資産合計	139,772	57.4	133,336	52.7	△ 6,435
III 繰延資産					
1. 社債発行費	25		3		△ 21
繰延資産合計	25	0.0	3	0.0	△ 21
資産合計	243,558	100.0	252,888	100.0	9,329

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	47,804		57,970		10,165
2. 短期借入金	33,328		37,117		3,789
3. 一年以内償還予定社債	5,710		4,210		△ 1,500
4. 未払法人税等	3,897		3,066		△ 830
5. 製品保証引当金	137		83		△ 54
6. その他	12,939		16,373		3,433
流動負債合計	103,816	42.6	118,820	47.0	15,003
II 固定負債					
1. 社債	13,370		9,460		△ 3,910
2. 長期借入金	24,830		19,789		△ 5,041
3. 繰延税金負債	10,309		8,446		△ 1,862
4. 退職給付引当金	3,177		3,350		173
5. 役員退職慰労引当金	—		1,103		1,103
6. 定期修繕引当金	225		718		493
7. 負ののれ	—		1,035		1,035
8. その他	6,752		5,896		△ 856
固定負債合計	58,664	24.1	49,798	19.7	△ 8,866
負債合計	162,481	66.7	168,619	66.7	6,137
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,379	1.0	—	—	△ 2,379
(資本の部)					
I 資本金	18,093	7.4	—	—	△ 18,093
II 資本剰余金	15,640	6.4	—	—	△ 15,640
III 利益剰余金	32,820	13.5	—	—	△ 32,820
IV その他有価証券評価差額金	14,763	6.1	—	—	△ 14,763
V 為替換算調整勘定	△ 2,289	△ 1.0	—	—	2,289
VI 自己株式	△ 329	△ 0.1	—	—	329
資本合計	78,698	32.3	—	—	△ 78,698
負債、少数株主持分及び資本合計	243,558	100.0	—	—	△ 243,558
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	18,093	7.2	18,093
2. 資本剰余金	—	—	15,936	6.3	15,936
3. 利益剰余金	—	—	39,252	15.5	39,252
4. 自己株式	—	—	△ 102	△ 0.1	△ 102
株主資本合計	—	—	73,179	28.9	73,179
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	12,345	4.9	12,345
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△ 10	△ 0.0	△ 10
3. 為替換算調整勘定	—	—	△ 1,983	△ 0.8	△ 1,983
評価・換算差額等合計	—	—	10,351	4.1	10,351
III 少数株主持分	—	—	738	0.3	738
純資産合計	—	—	84,269	33.3	84,269
負債純資産合計	—	—	252,888	100.0	252,888

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	270,447	100.0	285,058	100.0	14,610
II 売 上 原 価	223,842	82.8	241,170	84.6	17,327
売 上 総 利 益	46,605	17.2	43,888	15.4	△ 2,716
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,516	10.9	30,714	10.8	1,198
営 業 利 益	17,089	6.3	13,173	4.6	△ 3,915
IV 営 業 外 収 益	1,534	0.6	2,715	1.0	1,181
1. 受 取 利 息	35		38		3
2. 受 取 配 当 金	337		554		217
3. 為 替 差 益	253		—		△ 253
4. 持分法による投資利益	607		352		△ 254
5. 負ののれん償却額	—		114		114
6. 損 害 保 険 金	—		1,117		1,117
7. そ の 他	300		536		236
V 営 業 外 費 用	1,855	0.7	2,022	0.7	167
1. 支 払 利 息	1,319		1,370		50
2. 為 替 差 損	—		25		25
3. そ の 他	535		627		91
経 常 利 益	16,768	6.2	13,866	4.9	△ 2,901
VI 特 別 利 益	230	0.1	5,423	1.9	5,192
1. 固 定 資 産 売 却 益	63		1,470		1,406
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	27		3,451		3,423
3. 匿 名 組 合 解 散 益	—		445		445
4. 償 却 済 債 権 取 立 益	138		—		△ 138
5. そ の 他	0		56		55
VII 特 別 損 失	2,000	0.8	6,765	2.4	4,764
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		25		25
2. 固 定 資 産 除 却 損	528		404		△ 124
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	226		—		△ 226
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		—		△ 3
5. 子 会 社 整 理 損	—		643		643
6. 米 国 事 業 再 編 損	—		4,003		4,003
7. 役 員 退 職 金	99		152		52
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		695		695
9. 橋梁事業集約関連費用	312		—		△ 312
10. 独占禁止法関連負担金	757		820		63
11. そ の 他	71		19		△ 51
税金等調整前当期純利益	14,998	5.5	12,525	4.4	△ 2,473
法人税、住民税及び事業税	4,898	1.8	5,682	2.0	784
法 人 税 等 調 整 額	1,697	0.6	△ 1,112	△ 0.4	△ 2,809
少数株主利益（控除）	425	0.2	127	0.1	△ 298
当 期 純 利 益	7,976	2.9	7,826	2.7	△ 149

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 〔連結剰余金計算書〕

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高		15,639
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		15,640
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		26,234
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	7,976	7,976
III 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	1,096	
2. 役員賞与	60	
3. 連結範囲の変更に伴う減少高	234	1,390
IV 利益剰余金期末残高		32,820

## 〔連結株主資本等変動計算書〕

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,093	15,640	32,820	△ 329	66,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,428		△ 1,428
役員賞与(注)			△ 60		△ 60
当期純利益			7,826		7,826
自己株式の取得				△ 55	△ 55
自己株式の処分		1		1	3
株式交換による増減額		294		281	575
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高			92		92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	295	6,431	227	6,954
平成19年3月31日残高	18,093	15,936	39,252	△ 102	73,179

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,763	-	△ 2,289	12,473	2,379	81,077
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 1,428
役員賞与(注)						△ 60
当期純利益						7,826
自己株式の取得						△ 55
自己株式の処分						3
株式交換による増減額						575
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高						92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,417	△ 10	306	△ 2,121	△ 1,640	△ 3,762
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,417	△ 10	306	△ 2,121	△ 1,640	3,192
平成19年3月31日残高	12,345	△ 10	△ 1,983	10,351	738	84,269

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでいます。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

トピー工業(株) (7231) 平成19年3月期決算短信

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日	当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成19年 3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	14,998	12,525	△ 2,473
2. 減価償却費	10,348	10,445	97
3. のれん償却額	-	△ 114	△ 114
4. 貸倒引当金の増減額	△ 27	21	49
5. 退職給付引当金の増減額	133	173	39
6. 役員退職慰労引当金の増減額	-	765	765
7. 製品保証引当金の増減額	23	△ 54	△ 77
8. 定期修繕引当金の増減額	△ 123	493	616
9. 受取利息及び配当金	△ 372	△ 593	△ 221
10. 支払利息	1,319	1,370	50
11. 為替差損益	△ 31	△ 9	21
12. 持分法による投資損益	△ 607	△ 352	254
13. 有価証券及び投資有価証券の売却損益	199	△ 3,451	△ 3,650
14. 有価証券及び投資有価証券の評価損	3	-	△ 3
15. 有形固定資産の売却損益及び除却損	465	△ 1,039	△ 1,505
16. 損害保険金	-	△ 1,117	△ 1,117
17. 匿名組合解散益	-	△ 445	△ 445
18. 独占禁止法関連負担金	-	820	820
19. 子会社整理損	-	643	643
20. 米国事業再編損	-	4,003	4,003
21. 売上債権の増減額	△ 6,939	△ 5,501	1,437
22. たな卸資産の増減額	△ 1,186	△ 4,501	△ 3,315
23. 仕入債務の増減額	6,100	10,056	3,956
24. その他資産負債の増減額	△ 1,645	△ 1,876	△ 231
25. 役員賞与の支払額	△ 60	△ 60	0
小 計	22,597	22,198	△ 398
26. 利息及び配当金の受取額	413	665	252
27. 利息の支払額	△ 1,311	△ 1,386	△ 74
28. 損害保険金の受取額	-	462	462
29. 独占禁止法関連負担金の支出	-	△ 971	△ 971
30. 子会社整理に伴う支出	-	△ 358	△ 358
31. 米国事業再編に伴う支出	-	△ 128	△ 128
32. 法人税等の支払額	△ 6,891	△ 6,483	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,807	13,999	△ 808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預け入れによる支出	-	△ 464	△ 464
2. 定期預金の払い戻しによる収入	23	-	△ 23
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 12,694	△ 9,176	3,517
4. 有形固定資産の売却による収入	1,447	2,346	898
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 24	△ 32	△ 8
6. 投資有価証券の売却による収入	568	3,899	3,331
7. 貸付けによる支出	△ 604	△ 10	593
8. 貸付金の回収による収入	376	59	△ 316
9. 無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 14	13
10. 無形固定資産の売却による収入	-	2	2
11. 持分法適用会社の増資引受に関する支出	△ 200	-	200
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	423	-	△ 423
13. その他投資の取得による支出	△ 16	△ 472	△ 456
14. その他投資の回収による収入	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,728	△ 3,862	6,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	△ 271	2,252	2,524
2. 長期借入れによる収入	7,404	5,430	△ 1,974
3. 長期借入金の返済による支出	△ 8,910	△ 8,979	△ 69
4. 社債の発行による収入	293	295	1
5. 社債の償還による支出	△ 510	△ 5,710	△ 5,200
6. 自己株式の処分による収入	1	3	2
7. 自己株式の取得による支出	△ 26	△ 50	△ 24
8. 配当金の支払額	△ 1,096	△ 1,431	△ 335
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 26	△ 21	5
10. その他	-	△ 6	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,141	△ 8,217	△ 5,075
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	932	922
V 現金及び現金同等物の増減額	947	2,850	1,903
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,563	12,975	△ 1,588
VII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	115	115
VIII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少高	△ 2,535	-	2,535
IX 現金及び現金同等物の期末残高	12,975	15,942	2,966

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド) LTD. 及びトピーアメリカ, INC. (トピーコーポレーション)の14社。

トピーコーポレーションは、平成19年3月1日付けでトピーアメリカ, INC. に名称変更し、トピーインターナショナル, INC. は、米国子会社の再編に伴い平成19年3月20日付けで解散しました。(なお、トピーインターナショナル, INC. は、損益計算書のみを連結しています。)

## (2) 非連結子会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社

棚倉開発(株)・北越メタル(株)の2社。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

## (3) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除きました。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド) LTD.・トピーアメリカ, INC. 及びトピーインターナショナル, INC. については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、トピーアメリカ, INC. については、連結財務諸表上、平成18年1月1日から平成19年2月28日までの14ヶ月間の損益を反映しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ) 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

## 時価のないもの

…移動平均法による原価法

## ロ) デリバティブ

…時価法

## ハ) たな卸資産

## 商品

…商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

## 製品・半製品・原材料・仕掛品

…主として移動平均法による原価法

## 貯蔵品

…ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

## 半成工事

…個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっ  
ています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び  
構築物の47.9%、機械装置及び運搬具の51.9%、その他の77.5%が定率法により償却され  
ています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定  
額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

## ロ) 無形固定資産

## 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基  
づく定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しています。

## ロ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規  
定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

## ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産  
の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用  
処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数  
(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費  
用処理しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益とし  
て処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物  
為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株持  
分に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて  
振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を  
満たしている場合は特例処理を採用しています。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- ①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
- ②ヘッジ手段…商品先物取引  
ヘッジ対象…商品現物取引
- ③ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息

## ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを  
ヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は83,542百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日)を適用しています。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社における役員及び執行役員の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内部規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員及び執行役員の在任期間にわたって、合理的に費用配分したことによるものです。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益は228百万円及び税引前当期純利益は924百万円減少しています。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は114百万円及び税金等調整前中間純利益は810百万円多く計上しています。

表示方法の変更

「損害保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計期間の「損害保険金」の金額は2百万円です。



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円未満切捨)

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	4,995	5,056
その他(出資金)	1,526	1,526
2. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12
3. 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	借入債務	489
従業員	借入債務	1,846
4. 受取手形割引高	40	65
5. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	37,307	45,133
担保付債務	13,334	11,753
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。		
受取手形	-	481
支払手形	-	1,926
設備関係支払手形(流動負債・その他)	-	29

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃	8,913	9,467
給料	7,042	7,365
退職給付費用	1,298	1,172
2. 固定資産売却益の内訳		
土地等	63	1,470
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具等	0	25
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,987	1,999
5. 米国事業再編損は、米国子会社の再編に伴う損失の見込額です。		
6. 独占禁止法関連負担金は、鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う違約金及び損害賠償金等の見込額です。		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,775	-	-	220,775
合計	220,775	-	-	220,775
自己株式				
普通株式(注)	1,618	106	1,331	394
合計	1,618	106	1,331	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,331千株は、株式交換に伴う交付による減少1,323千株

及び単元未満株式の売渡請求による減少7千株です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	661	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	661	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	13,342	16,813
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 366	△ 871
計	12,975	15,942
現金及び現金同等物	12,975	15,942

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,005	156,646	15,123	8,439	5,233	270,447	—	270,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,513	—	—	—	—	12,513	(12,513)	—
計	97,519	156,646	15,123	8,439	5,233	282,961	(12,513)	270,447
営業費用	85,527	149,056	15,930	6,998	4,289	261,802	(8,443)	253,358
営業利益又は営業損失(△)	11,992	7,590	△ 806	1,440	943	21,159	(4,070)	17,089
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	63,476	95,808	8,768	9,765	15,667	193,487	50,071	243,558
減価償却費	2,602	5,761	197	1,218	473	10,253	94	10,348
資本的支出	3,117	8,160	559	1	103	11,942	96	12,039

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,094	170,670	9,709	6,744	5,839	285,058	—	285,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,947	—	—	—	—	14,947	(14,947)	—
計	107,042	170,670	9,709	6,744	5,839	300,006	(14,947)	285,058
営業費用	97,794	164,055	10,149	6,451	5,009	283,460	(11,575)	271,884
営業利益又は営業損失(△)	9,248	6,615	△ 439	292	830	16,545	(3,372)	13,173
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	72,427	102,179	6,797	8,830	15,529	205,764	47,123	252,888
減価償却費	2,504	6,167	171	1,041	463	10,348	97	10,445
資本的支出	3,205	4,785	281	163	149	8,585	299	8,885

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

## 2. 各事業区分の主要製品

## ①鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

## ②自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

## ③橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

## ④発電事業

電力

## ⑤その他

合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ4,070百万円及び3,372百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ50,071百万円及び47,123百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は「鉄鋼事業」が28百万円、「自動車・産業機械部品事業」が63百万円、「橋梁・土木・建築事業」が4百万円、「発電事業」が5百万円、「その他」が11百万円及び「全社」が115百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,222	30,762	2,074	285,058	-	285,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,960	879	172	8,012	(8,012)	-
計	259,183	31,642	2,246	293,071	(8,012)	285,058
営業費用	241,628	32,797	1,733	276,159	(4,274)	271,884
営業利益又は営業損失(△)	17,554	△ 1,155	512	16,912	(3,738)	13,173
II 資産	199,160	18,690	3,041	220,892	(31,996)	252,888

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度 3,372 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,123百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」については営業費用が228百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	米国	その他	計
I 海外売上高	27,151	18,366	45,518
II 連結売上高			270,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0%	6.8%	16.8%

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	米国	その他	計
I 海外売上高	33,304	20,928	54,232
II 連結売上高			285,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7%	7.3%	19.0%

(注)

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国 韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1,367	1,232
定期修繕引当金	79	265
役員退職慰労引当金	-	441
投資有価証券評価損	9	9
会員権評価損	227	223
未払事業税否認	292	246
退職給付引当金	1,214	1,328
退職給付信託設定に伴う資産抛出現額	294	294
繰越欠損金	1,028	757
未実現利益	1,073	1,281
子会社整理損	-	256
米国事業再編損	-	1,498
減損損失	379	95
その他	△ 185	1,590
繰延税金資産小計	5,780	9,523
評価性引当額	△ 1,836	△ 3,187
繰延税金資産合計	3,943	6,336
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 260	△ 249
事業革新設備等特別償却積立金	△ 6	△ 1
エネルギー需給構造改革推進設備特別償却積立金	△ 214	△ 15
その他有価証券評価差額金	△ 9,672	△ 8,105
その他	△ 161	△ 1,685
繰延税金負債合計	△ 10,315	△ 10,058
繰延税金資産の純額	△ 6,371	△ 3,722

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 0.8
住民税均等割等	0.3	0.4
税効果未計上連結子会社の一時差異	△ 0.6	△ 5.7
その他	△ 0.8	△ 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	36.5

## (リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,851	35,098	24,247
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	23	11
	小計	10,863	35,122	24,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	70	△ 16
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87	70	△ 16
合計		10,951	35,192	24,241

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
568	27	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	3,016

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,274	30,651	20,376
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	27	14
	小計	10,286	30,678	20,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	247	171	△ 75
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	247	171	△ 75
合計		10,534	30,850	20,316

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,899	3,451	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	3,055

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3) 商品関連

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 15,988	△ 16,135
ロ. 年金資産	2,143	2,442
ハ. 退職給付信託	3,807	4,505
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 10,037	△ 9,186
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,658	2,352
ヘ. 未認識数理計算上の差異	4,218	3,514
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 3,161	△ 3,320
チ. 前払年金費用	15	30
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△ 3,177	△ 3,350

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	913	978
ロ. 利息費用	376	360
ハ. 期待運用収益	△ 64	△ 80
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	374	306
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	485	350
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	131	-
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	236	294
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,451	2,209

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による 定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の 定額法	主として15年の 定額法

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (株式交換)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式	544 百万円
トピー海運株式会社の株式	16 百万円

なお、取得原価は株式交換の合意公表日直前5日間の平均株価を基礎に算定しています。

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式	トピー工業株式会社	1 : トピー実業株式会社	0.5
普通株式	トピー工業株式会社	1 : トピー海運株式会社	0.2

②交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはディスカウントキャッシュフロー法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

②交付株式数及びその評価額

1,323,582株	561百万円
------------	--------

- (3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれんの金額

1,150百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

## (営業譲渡及び合併)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピーアメリカ, INC.	自動車・産業機械部品
トピーインターナショナルU. C. A., INC.	自動車・産業機械部品
トピープレジジョンMFG., INC.	自動車・産業機械部品
トピーインターナショナル, INC.	自動車・産業機械部品

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

米国市場において、同じセグメントに属する乗用車用スチールホイール事業と、鉱山向け大型ダンプトラック用ホイール事業及び建設機械用足回り部品事業を一つの会社組織に集約するため、トピーコーポレーションを存続会社として、トピーコーポレーションとトピーインターナショナルU. C. A., INCを合併(これによりトピーコーポレーションは、トピーアメリカ, INC.に名称を変更しました。)するとともに、トピーインターナショナル, INCの大型ダンプトラック用ホイール部門を、トピーアメリカ, INC.に営業譲渡しました。

これらの取引は、事業環境の変化に対応した一層的確かつ機敏な意思決定を可能にし、グループ戦略を共有化し共同の利益を追求する体制をより強固にすることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち同一の株主(企業)により支配されている子会社同士の営業譲渡及び合併

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	358.82 円	1株当たり純資産額	379.03 円
1株当たり当期純利益金額	36.12 円	1株当たり当期純利益金額	35.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
当期純利益 (百万円)	7,976	7,826
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,916	7,826
期中平均株式数 (千株)	219,187	219,833

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		6,702		7,019		316
2. 受取手形		630		871		241
3. 売掛金		39,000		43,540		4,539
4. 製品		4,289		5,119		830
5. 半製品		2,514		2,813		298
6. 原材料		2,317		2,514		196
7. 仕掛品		2,470		2,397		△73
8. 半成品		383		694		310
9. 貯蔵品		2,568		2,766		197
10. 前渡金		12		11		△0
11. 前払費用		415		412		△3
12. 繰延税金資産		2,084		2,263		179
13. 短期貸付金		1,145		120		△1,025
14. 未収入金		3,994		4,461		466
15. 未収消費税等		167		-		△167
16. その他当金		312		212		△100
貸倒引当金		△37		△42		△5
流動資産合計		68,974	37.5	75,176	40.6	6,202
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,807		17,766		△1,040
(2) 構築物		3,008		3,100		91
(3) 機械及び装置		23,905		24,603		697
(4) 車両運搬具		73		46		△26
(5) 工具・器具及び備品		2,873		2,761		△112
(6) 土地		12,006		11,591		△414
(7) 建設仮勘定		632		361		△270
有形固定資産合計		61,306	33.4	60,231	32.5	△1,075
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		83		83		0
(2) ソフトウェア		7		0		△6
(3) その他		33		30		△2
無形固定資産合計		123	0.1	114	0.0	△8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,844		32,619		△4,224
(2) 関係会社株式		13,044		13,425		381
(3) 出資金		128		42		△86
(4) 関係会社出資金		1,415		1,415		0
(5) 長期貸付金		108		87		△20
(6) 従業員長期貸付金		109		86		△22
(7) 関係会社長期貸付金		480		360		△120
(8) 長期前払費用		41		38		△2
(9) その他当金		1,338		1,896		557
貸倒引当金		△117		△111		6
投資その他の資産合計		53,393	29.0	49,860	26.9	△3,532
固定資産合計		114,823	62.5	110,207	59.4	△4,616
III 繰延資産						
社債発行費		22		-		△22
繰延資産合計		22	0.0	-	-	△22
資産合計		183,821	100.0	185,383	100.0	1,562

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支 払 手 形	2,043		2,324		281
2. 買 掛 金	35,501		42,657		7,155
3. 短 期 借 入 金	7,000		8,200		1,200
4. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,434		6,551		2,117
5. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		4,000		△1,000
6. 未 払 金	7,098		5,927		△1,170
7. 未 払 費 用	3,244		2,879		△365
8. 未 払 法 人 税 等	2,468		1,453		△1,015
9. 未 払 消 費 税 等	-		270		270
10. 前 受 金	1,051		1,071		19
11. 預 り 金	769		1,036		267
12. 前 受 収 益	42		42		△0
13. 製 品 保 証 引 当 金	137		83		△54
14. 従 業 員 預 り 金	1,048		1,050		2
15. 設 備 関 係 支 払 手 形	42		2		△40
16. そ の 他	834		524		△309
流 動 負 債 合 計	70,716	38.5	78,075	42.1	7,358
II 固 定 負 債					
1. 社 債	12,000		8,000		△4,000
2. 長 期 借 入 金	17,718		15,192		△2,525
3. 繰 延 税 金 負 債	10,184		8,543		△1,641
4. 設 備 関 係 長 期 未 払 金	223		183		△40
5. 退 職 給 付 引 当 金	1,442		1,591		148
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		617		617
7. 長 期 預 り 金	6,451		6,064		△387
8. 長 期 前 受 収 益	489		448		△40
固 定 負 債 合 計	48,509	26.4	40,640	21.9	△7,869
負 債 合 計	119,226	64.9	118,715	64.0	△510

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)						
I 資本金		18,093	9.8	-	-	△ 18,093
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,638		-		△ 15,638
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		-		△ 1
資本剰余金合計		15,640	8.5	-	-	△ 15,640
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		412		-		△ 412
(2) 事業革新設備等特別償却積立金		50		-		△ 50
2. 当期末処分利益		16,490		-		△ 16,490
利益剰余金合計		16,953	9.2	-	-	△ 16,953
IV その他有価証券評価差額金		14,237	7.8	-	-	△ 14,237
V 自己株式		△ 329	△ 0.2	-	-	329
資本合計		64,595	35.1	-	-	△ 64,595
負債資本合計		183,821	100.0	-	-	△ 183,821
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		-	-	18,093	9.8	18,093
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		15,638		15,638
(2) その他資本剰余金		-		297		297
資本剰余金合計		-	-	15,936	8.6	15,936
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		-		377		377
事業革新設備等特別償却積立金		-		1		1
繰越利益剰余金		-		20,410		20,410
利益剰余金合計		-	-	20,789	11.2	20,789
4. 自己株式		-	-	△ 97	△ 0.1	△ 97
株主資本合計		-	-	54,722	29.5	54,722
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	11,951	6.5	11,951
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	△ 5	△ 0.0	△ 5
評価・換算差額等合計		-	-	11,946	6.5	11,946
純資産合計		-	-	66,668	36.0	66,668
負債純資産合計		-	-	185,383	100.0	185,383

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		179,313	100.0	185,026	100.0	5,712
II 売上原価		150,987	84.2	157,093	84.9	6,106
III 売上総利益		28,326	15.8	27,933	15.1	△393
IV 営業外収益		17,627	9.8	18,521	10.0	894
1. 受取利息		10,698	6.0	9,411	5.1	△1,287
2. 受取配当金		822	0.4	3,394	1.8	2,571
3. 為替差益		12		9		△2
4. その他		666		3,033		2,367
V 営業外費用		50		-		△50
1. 支払利息		93		350		257
2. 社債利息		1,106	0.6	1,186	0.6	80
3. 為替差損		576		608		32
4. 売掛債権流動化利息		273		212		△61
5. その他		-		9		9
VI 特別利益		-		131		131
1. 固定資産売却益		255		223		△31
2. 貸倒引当金戻入額		10,415	5.8	11,619	6.3	1,203
3. 投資有価証券売却益		294	0.2	5,377	2.9	5,083
4. 関係会社株式売却益		-		1,433		1,433
5. 匿名組合解散益		9		3		△6
6. 製品保証引当金戻入額		26		3,440		3,414
7. その他		257		-		△257
VII 特別損失		-		445		445
1. 固定資産売却損		-		54		54
2. 固定資産除却損		1,609	0.9	9,197	5.0	7,588
3. 投資有価証券評価損		0		22		21
4. 子会社整理損		493		388		△105
5. 米国事業再編損		2		-		△2
6. 役員退職金		-		643		643
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		6,692		6,692
8. 橋梁事業集約関連費用		37		128		90
9. 独占禁止法関連負担金		-		497		497
10. その他		312		-		△312
税引前当期純利益		757		820		63
法人税、住民税及び事業税		5		4		△1
法人税等調整額		9,100	5.1	7,799	4.2	△1,300
当期純利益		2,397	1.4	2,774	1.5	377
前期繰越利益		1,830	1.0	△299	△0.2	△2,129
中間配当額		4,873	2.7	5,324	2.9	451
当期未処分利益		12,165		-		
		547		-		
		16,490		-		

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度
		〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
I 当期未処分利益		16,490
II 任意積立金取崩高		
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		18
2. 事業革新設備等特別償却積立金取崩高		42
合 計		16,551
III 利益処分額		
1. 配当金		767
2. 役員賞与金		60
(うち監査役賞与金)		(5)
IV 次期繰越利益		15,724

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	事業革新設備等特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高	18,093	15,638	1	15,640	412	50	16,490	16,953	△ 329	50,357
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 18		18	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 17		17	-		-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩(注)						△ 42	42	-		-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩						△ 6	6	-		-
剰余金の配当(注)							△ 767	△ 767		△ 767
剰余金の配当							△ 661	△ 661		△ 661
役員賞与(注)							△ 60	△ 60		△ 60
当期純利益							5,324	5,324		5,324
自己株式の取得									△ 50	△ 50
自己株式の処分			1	1					1	3
株式交換による増減額			294	294					281	575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	295	295	△ 35	△ 48	3,920	3,835	232	4,364
平成19年 3月31日 残高	18,093	15,638	297	15,936	377	1	20,410	20,789	△ 97	54,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	14,237	-	14,237	64,595
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩(注)				-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩				-
剰余金の配当(注)				△ 767
剰余金の配当				△ 661
役員賞与(注)				△ 60
当期純利益				5,324
自己株式の取得				△ 50
自己株式の処分				3
株式交換による増減額				575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 2,285	△ 5	△ 2,291	△ 2,291
事業年度中の変動額合計	△ 2,285	△ 5	△ 2,291	2,073
平成19年 3月31日 残高	11,951	△ 5	11,946	66,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



## (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - …決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
    - 時価のないもの
      - …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - …時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、半製品、原材料、仕掛品
    - …移動平均法による原価法
  - 半成工事
    - …個別法による原価法
  - 貯蔵品
    - …ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物、機械及び装置
      - スチール部門、鉄構部門等
        - …定額法
      - プレス部門、造機部門
        - …定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。
    - 構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品
      - …定率法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建物	10～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	12～14年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～10年
  - (2) 無形固定資産
    - …定額法
    - ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費…3年間で均等償却しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 製品保証引当金
    - 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
    - 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。
    - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づく期末要支給額を計上しています。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. 収益の計上基準  
一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。  
工事進行基準による売上高 4,682百万円
9. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
- ②ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
取締役会で決定された基本方針に基づく内部規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。
- (5) 重要な会計方針の変更
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。  
これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,673百万円です。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
2. 企業結合に係る会計基準  
当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）を適用しています。

## 3. 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内部規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員及び執行役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものです。

この変更により、当事業年度発生額119百万円は一般管理費へ、過年度分相当額497百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は119百万円、税引前当期純利益は617百万円減少しています。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は59百万円、税引前中間純利益は557百万円多く計上されています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「売掛債権流動化利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「売掛債権流動化利息」の金額は76百万円です。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,864	140,199
2. 担保に供している資産	23,143	32,607
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授権株式数            普通株式	455,306,000株	-
発行済株式総数      普通株式	220,775,103株	-
4. 当社が保有する自己株式(普通株式)	1,618,484株	-
5. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	48	60
売掛金	8,830	11,994
未収入金	2,174	2,213
支払手形	-	1
買掛金	12,643	15,432
未払金	3,309	2,712
6. 偶発債務		
保証債務	11,531	7,328
7. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
受取手形	-	195
支払手形	-	486

## (損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社からの原材料購入高	29,212	35,121
2. 関係会社からの製品購入高	14,848	11,352
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,987	1,997
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	6,752	7,441
従業員給与手当	4,457	4,406
退職給付費用	983	836
5. 関係会社受取利息	8	45
6. 関係会社受取配当金	364	2,607
7. 固定資産売却益の内容		
建物	-	15
機械及び装置	-	5
土地	-	1,412
8. 固定資産売却損の内容		
機械及び装置	-	21
車両運搬具	0	0
工具・器具及び備品	-	0
9. 米国事業再編損は、米国子会社の再編に伴う損失の見込額です。		
10. 独占禁止法関連負担金は、鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う違約金及び損害賠償金等の見込額です。		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	1,618	106	1,365	359
合計	1,618	106	1,365	359

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加 106千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少 1,365千株は、株式交換に伴う交付による減少 1,358千株及び単元未満株式の買増請求による減少 7千株です。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (有価証券関係)

(単位:百万円未満切捨)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760	4,468	3,708

当事業年度(平成19年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760	2,941	2,181

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1,124	1,116
事業税否認	-	147
退職給付引当金	575	634
役員退職慰労引当金	-	246
関係会社株式評価損	373	373
子会社整理損	-	256
減損損失	379	95
会員権評価損	137	137
退職給付信託設定に伴う資産抛出現額	294	294
その他	-	865
繰延税金資産小計	2,885	4,169
評価性引当額	△ 890	△ 834
繰延税金資産合計	1,994	3,335
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 261	△ 250
事業革新設備等特別償却積立金	△ 4	△ 0
その他有価証券評価差額金	△ 9,447	△ 7,930
その他	△ 381	△ 1,434
繰延税金負債合計	△ 10,095	△ 9,616
繰延税金資産の純額	△ 8,100	△ 6,280

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.0	△ 14.2
住民税均等割等	0.4	0.5
その他	4.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	31.7

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

(2) 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。

これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

## 2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式 558 百万円

トピー海運株式会社の株式 16 百万円

なお、取得原価は株式交換の合意公表日直前5日間の平均株価を基礎に算定しています。

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 トピー工業株式会社 1:トピー実業株式会社 0.5

普通株式 トピー工業株式会社 1:トピー海運株式会社 0.2

## ② 交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはディスカウントキャッシュフロー法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

## ③ 交付株式数及びその評価額

1,358,045株 575百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 〕	
1株当たり純資産額	294.47 円	1株当たり純資産額	302.47 円
1株当たり当期純利益金額	21.96 円	1株当たり当期純利益金額	24.22 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 〕
当期純利益 (百万円)	4,873	5,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,813	5,324
期中平均株式数 (千株)	219,187	219,850

## (重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において該当事項はありません。

## 役員の変動 (6月28日付)

## 1. 代表者の変動

該当事項なし

## 2. その他役員の変動 ((1)、(2)は3月16日公表済み、(3)、(4)、(5)については本日開催の取締役会で新たに内定)

## (1) 新任取締役候補

新役職名<委嘱業務>	氏名	現役職名
取締役 <社員部長>	佐々井 保 幸	執行役員社員部長

## (2) 退任予定取締役

現役職名	氏名	退任後の就任予定
取締役	横 山 聰	当社常任顧問
取締役	篠 澤 勇 作	当社参与

## (3) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役	瀧 山 崇	当社プレス事業部アルミ事業推進部付参与

## (4) 再任予定監査役

現役職名	氏名
監査役	長 岡 克 彦

## (5) 退任予定監査役

現役職名	氏名	退任後の就任予定
監査役	根 本 弘	当社顧問

## (ご参考) 新任監査役候補の略歴

氏名	たきやま たかし
生年月日	昭和22年5月6日 (60歳)
略歴	昭和45年3月 上智大学 理工学部卒 昭和45年4月 当社入社 平成12年11月 プレス事業部品質保証部長 平成17年11月 プレス事業部アルミ事業推進部アルミ生産部長 平成18年4月 執行役員プレス事業部アルミ事業推進部長 兼プレス事業部アルミ事業推進部アルミ生産部長 平成19年4月 プレス事業部アルミ事業推進部付参与

【 本件に関するお問い合わせ先 】 総務部長 熊澤 智 tel. 03-3493-0777